

激動下にある 内外経済の諸課題



一般財団法人
キヤノングローバル戦略研究所理事長
元日本銀行総裁

福井 俊彦氏に聞く

リーマンショックから9年、世界経済は回復の方向にあるが、トランプ大統領の登場、英国のEU離脱、大量の難民問題など、世界は激動の最中にある。

これから世界はどこに向かおうとしているのか、わが国の課題はどこにあり何をどう変えていかななくてはならないのか。元日本銀行総裁で、現在はキヤノングローバル戦略研究所理事長の福井俊彦氏にうかがった。

今は大きなゲームチェンジの時代

村山 昨年6月に英国が欧州連合（EU）から離脱を決定し、11月にはアメリカでドナルド・トランプ氏が大統領に選出されるなど、従来の常識を覆すような動きが相次いでいます。このような状況をどのようにご覧になっていますか。

福井 多くの人々は「世界が激変の最中に入ってきた」と認識していると思います。私も同様ですが、ただ私はそれらを含めて「世界全体が大きなゲームチェンジの局面に入っている」という言い方をしています。アメリカではトランプ大統領が就任して半年以上が経過し、欧州では英国がEUからの離脱を決定、メイ首相とEUとの間の正式離脱交渉がこれから本格的に始まる段階にあります。それらも「大きなゲームチェンジの時代」の象徴的な出来事だと思っています。

第二次世界大戦後の世界において、私たちが自由な経済発展と民主的な社会の構築を目指すことができた背景には、「パックス・アメリカーナ」（アメリカの平和）があったと思います。アメリカは、世界経済全体の健全な発展を目指



Interviewer
京都総合経済研究所
常務取締役 東京経済調査部長
村山 晴彦

して先頭を走ってきましたが、同時にアメリカは、世界秩序を維持する要の役割を果たすために相当なコストを払ってきました。もう少し前に遡ると、18世紀以降、あるいは19世紀のはじめ以降は「パックス・ブリタニカ」（大英帝国の平和）という言葉があるように、大英帝国が経済発展と国際秩序を維持する役割を担ってきました。良い意味でも悪い意味でも、「パックス・ブリタニカ」、「パックス・アメリカーナ」ということが、自由な経済発展と民主的な社会の構築という二つの大きな目標を目指して人々が努力することのできる大きな背景にあったと思います。

ところが、今は「アメリカファースト」ということで、世界全体のためにアメリカが大きなコストを払うことを避けたいと言わんばかりの時代になってきています。それは「パックス・アメリカーナ」という大きな背景が薄れてきていくことを意味しているように思います。

一方、英国のEU離脱というのは、第二次世界大戦後の欧州の統合という大きな歴史の流れの中で考える必要があります。「欧州統合の理念」というのは、一つはそれ以前の数々の戦争経験に懲りて「ヨーロッパ諸国の間では二度と戦争をしない」という共通の理念です。もう一つは欧州経済を統合して経済的なメリットを大きくしようということですが、これは「パックス・アメリカーナ」の時代であるということも欧州側も容認しながら、「世界秩序維持のためのアメリカの役割を補完していく」ことでもありました。ですから、広い意味でとらえると、「パックス・アメリカーナ」と「欧州の統合」は理

念的にもコンシステントであった（一貫性があった）と思います。

ところが、アメリカは「アメリカファースト」となり、欧州では英国がEUを離脱し、場合によってはEUが分裂するかもしれないといった話が出るくらい状況になりました。それは時代背景が大きく変わること、したがって、人々は行動原則を変えていかななくてはならないかもしれないという意味で、「大きなゲームチェンジの時代」に入っているのではないかと思います。もつとも、これは三つある「大きなゲームチェンジの時代」のファクターの一つだと思います。

村山 「大きなゲームチェンジの時代」を示す二つ目のファクターは何ですか。

福井 それは、経済の面では、18世紀半ばの産業革命以来ずっと続いてきた大量生産、大量流通、大量消費を骨組みとする産業資本主義が成熟段階に達し、次のステージを模索する段階に入ったのではないかとことです。世界経済は最近になってようやく好循環らしきリズム感が世界経済の中に出てきていて、アメリカを先頭に非伝統的な金融政策から脱する方向性が出てきています。しかし、経済の根底にある生産性の上昇、回復という点で力強さを著しく欠いています。たとえば、アメリカ経済においても、IT関連を中心にイノベーションが引き続き活発に行われていますが、それが経済全体の生産性の向上に十分に結びついていないように思われます。アメリカの連邦準備制度理事会（FRB）のジャネット・イエレン議長もそれをよく意識していて、ときどきスピーチの中でそのこ

とを明確に言っていますし、国際通貨基金（IMF）のクリスティーヌ・ラガルド専務理事も先日その点を絞った講演をおこなっています。なぜそのような状態になっているかという点、私は産業革命以降続いてきた大量生産、大量流通、大量消費を骨組みとする産業資本主義のステージがかなり成熟段階に達し、次のステージを模索する段階に入っている可能性があるためだと思っています。

村山 三つ目のファクターはどのようなことでしょうか。

福井 三つ目は、中国の再台頭です。中国は1840年のアヘン戦争の結果、歴史の舞台の袖の陰にいったん隠れ、それ以来ずっと隠れていました。ところが1978年の鄧小平の開放改革政策を機に再び世界の表舞台に登場し、その後は高い成長を続け、今や中国ファクターを抜きに世界の政治も経済も語れない状況になっています。

これら三つのファクターが集まって、今まさに新しいゲームが始まろうとしているわけです。しかも、そのゲームの仕方を誰も知らないということが、今の世界情勢が極めて不透明であることの原因ではないかと思っています。

経済のグローバル化と 情報通信革命の影響

村山 そのようなゲームチェンジはいつごろから始まったのでしょうか。

福井 ゲームチェンジが起きる下地はもつと早くからあって、1980年代から始まった「経



福井 俊彦 (ふくい としひこ)

1935年大阪生まれ。1957年東京大学法学部卒業後、日本銀行入行。1970年から72年パリ駐在。1994年日本銀行副総裁。1998年同副総裁退任後、富士通総研理事長。2001年経済同友会副代表幹事。2003年日本銀行総裁。2008年同総裁退任、一般財団法人キャノングローバル戦略研究所理事長に就任。

てマーケットが大きくなり、経済発展がより容易になるということです。「情報通信革命」は、情報がやく手に入り、はやく分析できるようになるということです。それは同時に経済の高回転を促す要因になります。中国や東欧諸国がわれわれと同じマーケットに入ってきてソ連が崩壊したということは、民主的な社会の構築という方向性を強く補強する材料になった、と人々は考えました。

「経済のグローバル化」と、1990年代半ばのインターネットの大普及以降に進んできた「情報通信革命」に端を発しています。中国の再台頭も、こうした「経済のグローバル化」や「情報通信革命」の動きと密接に関わっています。なぜなら、グローバル化の走りは、そもそもは中国が開放改革体制に入ってきたことにあったからです。

1980年代の終わりにベルリンの壁が崩壊して東ヨーロッパ諸国が西側に入ってきました。1990年代はじめにはソ連が崩壊し、冷戦が終わりました。

「経済のグローバル化」や「情報通信革命」の動きに対し、その瞬間、瞬間を捉えてみると人々は「好ましい方向」のみを考えました。「グローバル化」ということは、自由な経済発展という仕組みの中に中国や東欧諸国なども入ってき

う方向性を強く補強する材料になった、と人々は考えました。しかし、その後の動きをずっとみてみると、それほど生易しいものでないことが分かってきました。結局、大きな土俵の中で自由な経済競争をする、しかも、新しい情報技術を駆使して新たな経済活動をしていく過程というのは、非常に競争が厳しい。「優勝劣敗」が際立ってきて、その結果として所得格差が広がるものであったからです。とくにIT革命というのは、「Winner takes all」という言葉があるところ、勝者が独り占めし、後の人は皆得るところが少ないというところで、それが当然のことのように言われてきました。IT化とグローバル化が一体で進む社会というのは、経済成長は進むかもしれないが所得の不均衡も逆に加速し、その結果、社会の中に不満がたまる。そうすると、さまざまな

形でそれが爆発して民族的な対立や宗教的な対立がおこり、さらにその隙間からテロリストが出てくる。そんな世の中には住めないということとで難民が発生し、民族の大移動が始まる。こうした、それやこれやの流れの中でアメリカも全てをカバール切れずに、「アメリカファースト」を主張するトランプ氏が大統領に選出されたのだと思います。欧州でも、テロや移民の不規則な移動が起こってきたため、足元をすくわれるようになりました。そして、はじめから欧州統合に違和感のあった英国がまず逃げ出した、ということだと思っています。

民主化が期待できない中国とどう向き合うか

村山 そうした一連の動きの中で、中国についてはどのようにご覧になっていますか。

福井 中国は改革开放政策以降、信用経済の中に入ってきて、ごく最近に至るまで二桁成長をとげました。それは自由主義経済の中に中国が自ら入ってきて、自らが得た果実だと思っています。中国の成長の過程を日本の戦後の高度成長と比較すると、日本は所得の不均等を生まずに比較的平等に経済発展をとげることができました。中国はグローバル化とIT化の中で新規参入して経済的メリットを得ましたので、最初から所得の不均等を伴いながら発展しました。それが日本と大きく異なるところだと思っています。

中国の先行きを見通すことは難しいですが、私は「民主化はあり得ないのではないか」と考えています。というのは、中国は何千年という

長い歴史の中で一度も民主化したことのない国だからです。漢民族以外のモンゴル族、満州族

という異民族の王朝である元や清も順応して中国のコアバリューである中華思想を守っていました。中華思想を一貫して守ってきた国が急に民主化できるかというと、歴史の法則から考えても難しいと思います。国内に膨張する不満を抑えることは専制的手法でなければできません。われわれはそういう超大国を相手にして、これ

からも付き合っていかなければなりません。

村山 私も残念ながら中国は今後も民主化されることはないのでは、と思っています。

福井 現在の世界の経済圏は、衰えたとはいえず超大国であるアメリカ、それからEU、そして日本、中国、韓国の東アジアということになり、特に、東アジアの3か国は合計すると、あと2年ぐらいでアメリカ経済よりも大きくなります。しかし、中国では民主化が進まず、日本は韓国との間には歴史問題などの簡単に解決できない問題をかかえています。そうであっても、未解決の問題を繰り延べたままでは世界経済がうまくいきません。私は、アメリカ、ヨーロッパ、東アジアという三つの柱があつてこそ、世界経済を引き続き安定的に発展させることができるのだと思います。世界秩序を維持するためにも、アメリカ、ヨーロッパ、東アジアはそれぞれ3分の1ずつの責任をしっかりと果たしていかなくてはなりません。仮に民主化しない中国であっても、そうした共通の認識をもち、政治的に責任を果たしていけるかが重要で、東アジアの3か国はそういう高い次元で今後の意思決定プロセスを作り上げていかなければならない

と思います。

悲惨な歴史の中から生まれた 欧州統合の理念

村山 EUの今後については、どのように考えていらつしやいますか。

福井 私は欧州統合の理念は崩れず、これからも時間をかけて統合の歴史を歩んでいく可能性の方が強いと思っています。というのは、ヨーロッパの過去の歴史があまりにも悲惨だからです。人々は定住の地をもたず民族大移動を繰り返し、民族対立や宗教的対立から戦争と移動を繰り返すという歴史をたどってきました。それが比較的落ち着いたのは、カトリックとプロテスタントが争った30年戦争が終わり、ウエストファリア条約（1648年）が締結されてからです。ウエストファリア条約というのは、「民族や宗教の違いがあつても、ある地域に一塊のコミュニティができている場合には隣のコミュニティはいたずらに侵略したり干渉したりしない」という原則で、ヨーロッパの歴史の中で初めて取り入れられました。それによって、「民族国家」ではなく、さまざまな宗教、民族が混在しているもお互いにアイデンティティが認められる「国民国家」が形成されました。国際法という概念もこの「国民国家」の概念から生まれてきたのだと思います。

そういう歴史を経てできあがった国同士でも、第一次世界大戦と第二次世界大戦を起こしてしまいました。そのまた反省に立って生まれたのが欧州統合という理念です。中国のように王朝

の歴史を繰り返して、修正努力がほとんどなされないできた地域とは違います。過去の悲惨さを知り、それを修正する努力、理念の強さ、そしてそれを支えていくインテリの力が大きいですね。ですから私は今後も紆余曲折があり、困難にぶつかりながらも大きな意味で統合の方向性は変わらないのではないかと考えています。

これだけ混乱が起き、ポピュリズムの風潮がヨーロッパ各国で強くなっても、オーストリアとオランダの選挙ではポピュリズムが抑えられ、フランスではエマニュエル・マクロン氏が大統領に選ばれました。議会も、議席がなかった状態から多数派となりました。これはもうフランスでできない「奇跡」です。そうした「ポピュリズム」に最後は支配されない」というヨーロッパの歴史のリズムは、1789年のフランス革命の後もあらわれました。革命後、ジャコバン党の独裁になりましたが、それではまずいということでナポレオンが皇帝になり、ポピュリズムを収束して次のステージへもっていき

ました。ヨーロッパはそういう「歴史的な知恵」を働かせる要素があるところなんです。今回のエマニュエル・マクロン大統領のケースも全く同じで、健全な欧州に向かったこのような流れは今後も続いていくのではないかと考えています。

欧米と比較したときの日本人の 欠点は、「国に対する依存心の強さ」と 「事なかれ主義」

村山 ヨーロッパの国々と比較した場合の日本の長所と欠点はどのようなところにあるとお考

えですか。

福井 日本という国は非常に幸せな国で、いつまで廻ればいいのかよく分かりませんが、神武天皇が即位して以降だと、今は2677年くらいだと思えます。この間、外国から侵略されて国家体制が転覆したという経験を持っていません。ヨーロッパとは全く違い、安定した幸せな国だと思います。第二次世界大戦で負けて本当に悲惨な目にありました。それでも国体は維持され、全く違ったものに付け替えられるといったことにはなりません。戦後は「パックス・アメリカナ」のメリットを最大限に享受し、復興だけでなく経済発展をとげて今日まで来ています。

それだけに、知らぬ間に「結果的に身に着けた欠点」もあるように思います。それは、「国は潰れないものである」との暗黙の意識があることです。日本国民ほど「国に依存したい」という気持ちの強い国民も少ないと思います。「国が頼りにならない」と思うよりはるかに幸せですが、過度に国に依存し過ぎていて国民だと思います。

それから、国が転覆した経験を持たないため、自分たちが余計なことをして、あえて事を起こそうとしない、変革してみようと思わないという、いわゆる「事なかれ主義」に陥り過ぎていてるように思います。また、そうした流れの一環として、同じ出自の中でずっときて、それぞれがそれなりに満足を得てきた国民だけに、僅かなことで妬みやすい、僻みやすい国民でもあります。韓国は「恨みの文化」といわれますが、日本は少し「僻みの文化」ではないかと思えます。経

済界でも官界の人でも、しっかりしたリーダーシップをとろうとすると僻みの対象となって行動しにくい、というところがありますね。

求められる「テキストブック・アプローチ」からの脱却

村山 これまでの日本経済で評価すべき点、課題についてはどうお考えですか。

福井 戦後の日本経済は、先ほど申した「パックス・アメリカナ」というバックグラウンドに恵まれ、それを最大限に利用して世界の中で「安定の離れ小島」を築き上げることに成功しました。日本のはるか前を進んでいたアメリカやヨーロッパの経済を追いかけていくことに必然的になりますので、早く追いつき、追い越せということになりました。私は、このように前にお手本がある形を「テキストブック・アプローチ」と呼んでいます。お手本どおりにやればいいわけですから、あれこれ争わず、皆がスクラムを組んで一斉に進めばいい。その方が効率が高い。それが政・官・財の鉄の三角形です。私はかつてラグビーをやっていたので、この喩えをよく使うのですが、ラグビーに喩えるとはフォワードのタイトスクラムで進めばよかった、ということ。テキストブックは一度見れば覚えることができるので、前も見ないで地面を向いて押し込んでいく。この強さを戦後の日本経済が発揮したのだと思います。スクラムを組んで勝ったときには、「誰が一番貢献したか」などといったことは考えません。「皆の力でゴールインした」、「だから平等に喜びを噛み

しめる」ということになります。そのような状態ですから、「分配の平等」ということも自然に実現できました。

その仕組みの成功物語の終点がいつであったかを認定するのはなかなか難しいのですが、1979年にエズラ・ヴォーゲルが『ジャパン・アズ・ナンバーワン』という本を書き、「日本は戦後のサクセスストーリーの頂点に達した」と認定しました。ただ、われわれの実感としては少し先取りして書いてくれたと思っています。本当に日本経済が頂点に達したのは1980年代の半ば頃くらいではないでしょうか。というのは、1980年代の半ば頃になると産業界の人たちが「もはや欧米先進諸国に学ぶものなし」と言うようになったからです。それは、「これから行動パターンを変えなければいけない」という「覚悟の言葉」のようにも聞こえましたが、「驕りの言葉」のようにも私には聞こえました。その頃アメリカに仕事で行くと、レーガン大統領の時代でしたが、産業界では「日本とドイツにやられた」という意識になっていて、「新しくアメリカ経済を立て直すためにどうするか」といった議論を産業界が自発的に行っていました。おそらくその頃が境目だったと思います。問題はそれ以降の日本です。本当は戦後の成功物語の頂点に達したタイミングで、タイトスクラムを解かなくてはいけなかった。ラグビーで言えば、いったんスクラムを崩し、自由な展開の中で新しいゲームポイントを見つけていく展開に切り替えなくてはいけなかった。これからは「テキストブック・アプローチ」ではなく、自分でフロンティアを築いていかなければいけ

なかった。ところがそれができず、旧来型のままエンジンをふかしてしまった。その結果がバブルだったと思います。

日本経済は本当の意味での「衣替え」ができないまま今日にきています。1980年代後半から「構造改革」という言葉がさかんに使われるようになりましたが、「構造改革の眞の中心は何なのか」ということが究め尽くされないまま、ずっと流れてきている、というのが本当のところではないかと思えます。

村山 今議論されている「構造改革」とは差がありますね。

福井 そうですね。しかし、今や世界中がそういう状態になりました。先ほど申したように、産業資本主義が成熟し、次の資本主義のパラダイムを皆が模索中であるということが正しいとするなら、それは「皆が横一線に並んだ」とも言えるわけです。「これから新しいゲーム展開が始まる」と考えれば、バブル経済時代のさまざまな痛い経験を反省材料にして、世界に先駆けて飛躍するための「発射台」をうまく作れるかどうか、というところにきてるように思えます。

もちろん、それは一頃言われた「フィナンシャル・キャピタリズム」（金融資本主義）といったものではありませんが、現在、よく言われているAI、IoT、インダストリー4.0といった動きだけで次の資本主義の骨格やエッセンスができていくかどうかは、まだ誰にも分かりません。既存のツールを「使いやすく」するだけでなく、「夢」とか「幸せ」とか「新しい価値」に結びついていくようなものが求められ

ていると思えます。

考えてみると、18世紀半ばに産業資本主義、産業革命が起きたときも、事前に賢い学者あるいは賢い人が、「まもなくこうい革命が起きます」「こうい革命を起こしましょう」と絵を描いた人はいませんでした。人々が新しい価値観を求めていろいろな方向に努力した結果、集積してみると産業革命に結びついたわけですね。同じように、今もこれだけ混乱した世の中になつてくると、人々は次にどうい世界にしたいか、どんな国にしたいか、どういコミュニケーションにしたいか、自分たちの生き方をどうしたいかを真剣に考えはじめていると思えます。そうしたものを集積してみると「次のパラダイム」になつていくのだと思えます。

一番いけないのは、「世界がどうなるか、様子を見よう」という姿勢です。今までの日本は、アメリカやヨーロッパの動きを見定めてから対応方針を決めてきました。でも、それでは間に合いません。「一斉に飛躍することが競争」といふ社会になつていますから、人の動きを見てから飛び上がったのでは負け戦になつてしまいます。人の動きを見る前に、自分がどうい方向に飛躍するかを考える人をたくさん輩出しなくてはなりません。

幸い、日本は外国からいろいろな文化を取り入れて、日本の文化とカルチャーミックスを作つて次に進む、ということに慣れてしています。今までは改良型の技術でしたが、イノベーションに対する興味は押しなべて強いと思えます。ですから、そこにリスクをとつて飛躍する、ジャンプするといふ点について、もう少し「バネ」

が必要ですが、それさえあれば乗り越えていくのではないでしょう。そのためにも、若い人たちがどんどん新しいことをやつていくことを世の中がサポートする「仕組み」をもつと作つていかなければなりません。

村山 そうした難しい課題を前にして、政府がすべきことは何であるとお考えでしょうか。

福井 「国が何でもやつてあげる」と風呂敷だけを広げて、それに国民が垂れ込んでいくといふ構造を根本的に改めなければいけないと思えます。

産業政策も、「民の自立を促す」ということが基本となるべきです。エネルギー政策にしても、「イノベーションを起こして問題を解決していくという方向ですよ」ということが本当に分かるようにしなければなりません。

それから、最もいけないのは、「財政再建を封印している」ことです。世界中が他人を押しつけてでもジャンプしようといふ厳しい生存競争を繰り広げていくときに、「日本は財政赤字のためジャンプできません」というのでは取り残され、蹴落とされてしまいます。財政再建プログラムをきちんと作り、負担すべきものは負担するといふ覚悟を国民に求めなければいけません。「当面の景気のために消費税を先延ばします」ということを繰り返すのは、「私の膝はもう治りません」と言っているのと等しいですから、それでは駄目ですね。

村山 混迷する世界経済の中で本当は何が課題で、どのように対応していかなくてはならないかが大変よく分かりました。本日はありがとうございました。